

2026年8月20日

2026年12月期
決算説明会資料

中間決算の概要

帝国繊維株式会社
(証券コード:3302 東証プライム市場)

TEIKOKU SEN-I Co., Ltd.

“防災先進国日本の一翼を担う”



Teisen 帝国繊維株式会社

〒103-6115 東京都中央区日本橋二丁目5番1号
(日本橋高島屋三井ビルディング15階)

 www.teisen.co.jp

証券コード:3302

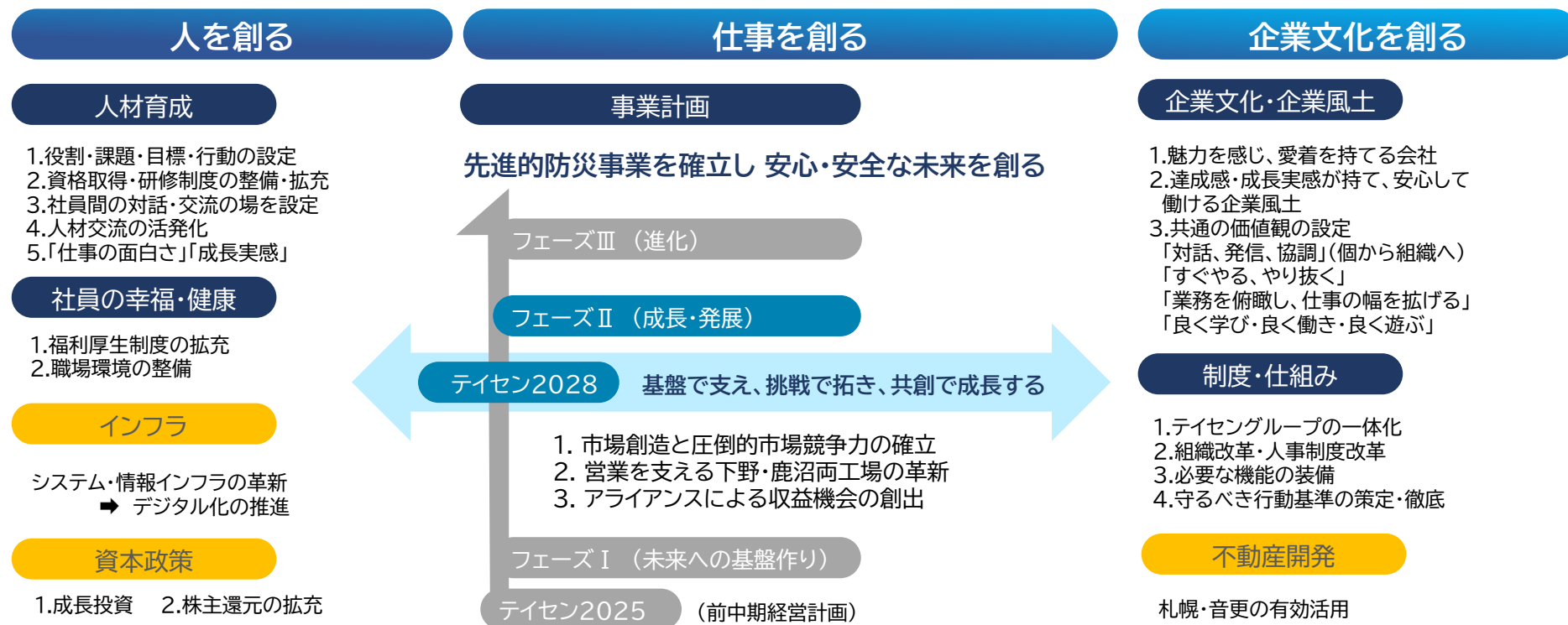
目次

01	当社が目指す姿	03
02	上半期業績概要	11
03	株主還元	16

テイセン未来創造計画と中期経営計画

中長期ビジョン『テイセン未来創造計画』(2023～2032)

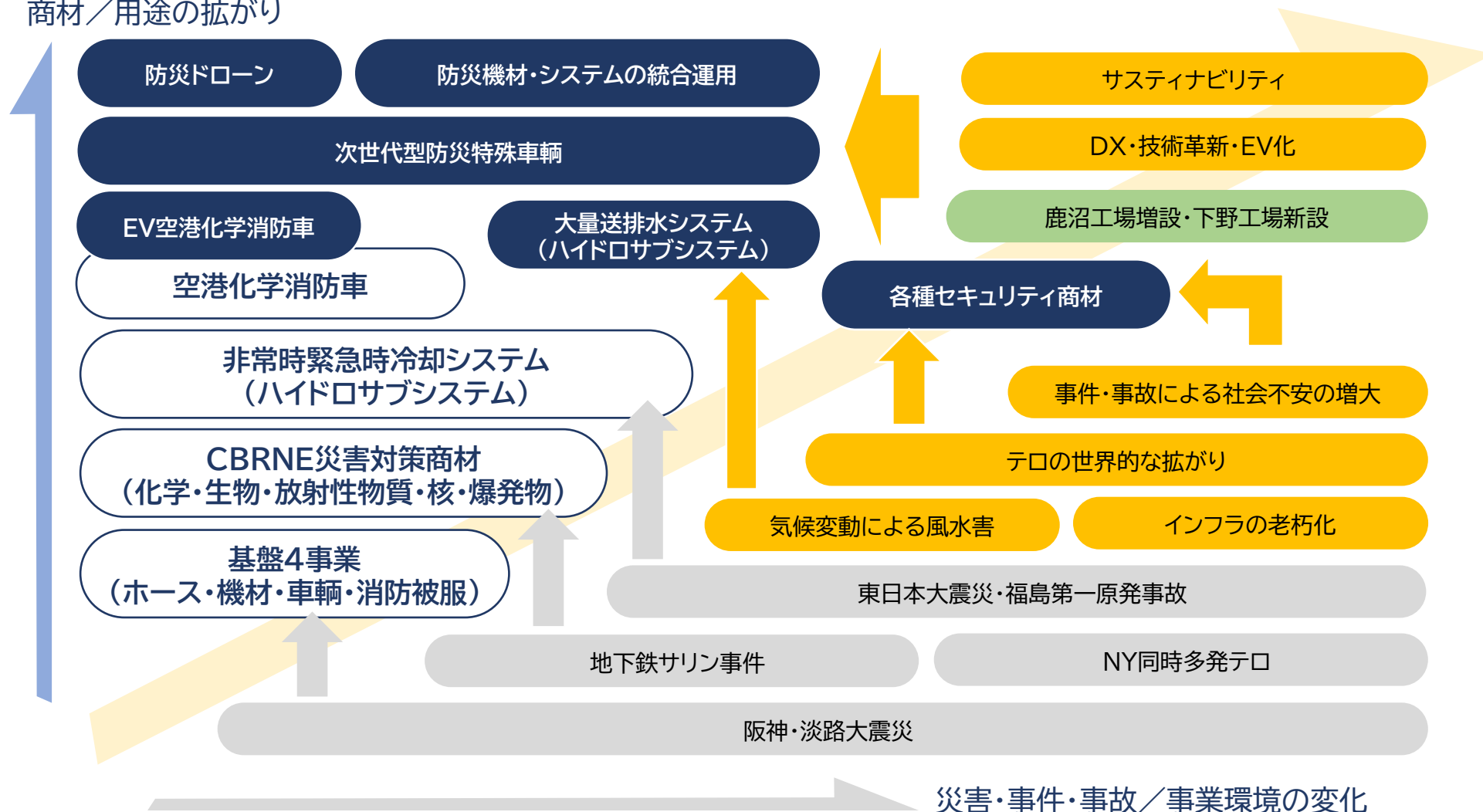
『人を創る・仕事を創る・人と仕事を繋ぐ企業文化を創る』をテーマに、当社が10年後に目指す姿に向けて今後取り組む内容を示しています



テイセングループの次なるステージへの挑戦

安心・安全な社会の発展に貢献するべく事業を拡大

商材／用途の拡がり



防災分野の事業方針

①防災の拡がりとは当社グループ防災事業の深化・拡大 ～環境・背景～

「日本成長戦略本部」
17の戦略分野

防災・国土強靱化

防災立国の推進に
向けた基本方針

防災庁設置

国土強靱化
基本計画

防災・減災、国土強靱化のための
5か年加速化対策(～2025)

第一次国土強靱化実施中期計画（期間：2026～2030）

防災インフラの整備・管理

- 水災害リスク情報の充実
- 流域治水対策等の推進
- 災害時要援護者への情報提供強化
- 発災後の残存リスクの管理
- 予防保全型メンテナンスへの転換 等

ライフラインの強靱化

- 予防保全型メンテナンスへの転換
- 交通ネットワークの連携強化
- 上下水道システムの耐災害化
- 送電網強化・自律分散型エネルギー
- 通信システムの災害自立性強化 等

デジタル等新技術の活用

- 資機材の充実
(警察・消防・自衛隊・TEC-FORCE等)
- 一元的な情報収集・提供システム
- フェーズフリーなデジタル体制 等

官民連携強化

- 住宅・建築物の耐震化
- 密集市街地等の耐震化・火災対策
- 保健・医療・福祉支援体制強化
- 立地適正化計画との連携
- 地方創生との一体的推進 等

地域防災力の強化

- 避難所対策(スフィア基準)
- プッシュ型支援物資の分散備蓄
- 学校の耐災害性強化
- 避難所の電源・エネルギー
- ボランティアの活動環境整備 等

予算規模 約20兆円

消防防災

自治体防災

企業防災

...

各「防災」分野が担うべき役割(領域)は今後更に拡大

当社グループ防災事業の
更なる深化・拡大

防災分野の事業方針

②事業拡大戦略と投資対象分野(アライアンス・M&A含む)

成長投資の
対象分野

テイセン防災研究会(防災プラットフォーム)

M&Aを含む他企業との連携※

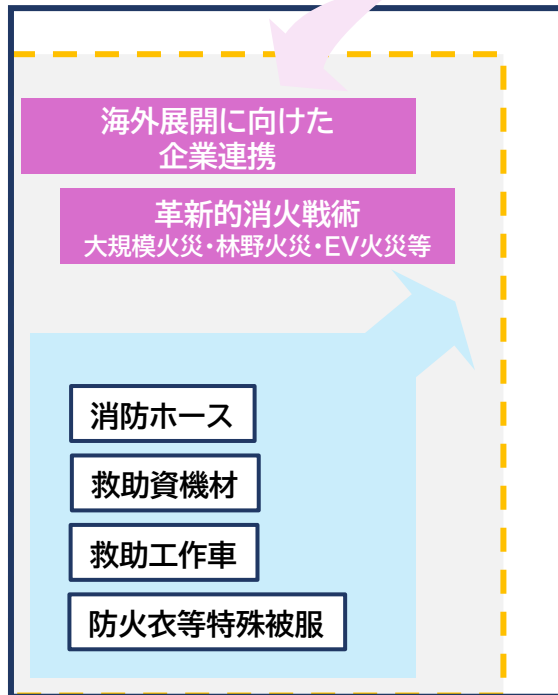
事業領域のイメージ

全体市場

目指す
事業領域

現在の
事業領域

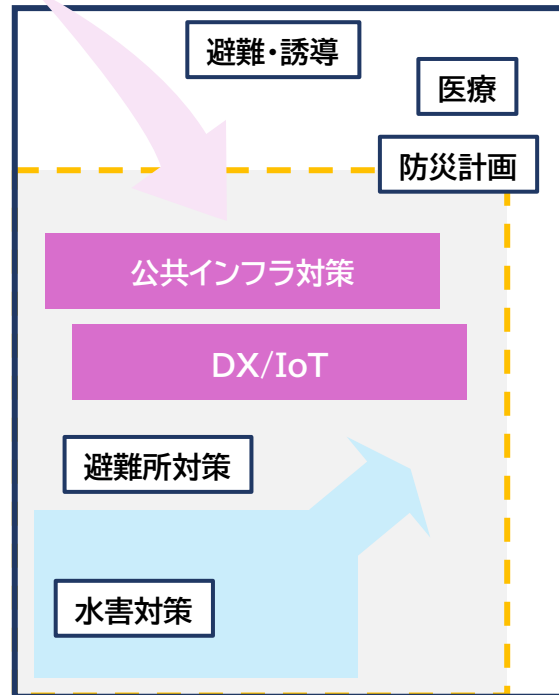
事業領域拡大



シェア拡大

消防防災
消火・災害対応

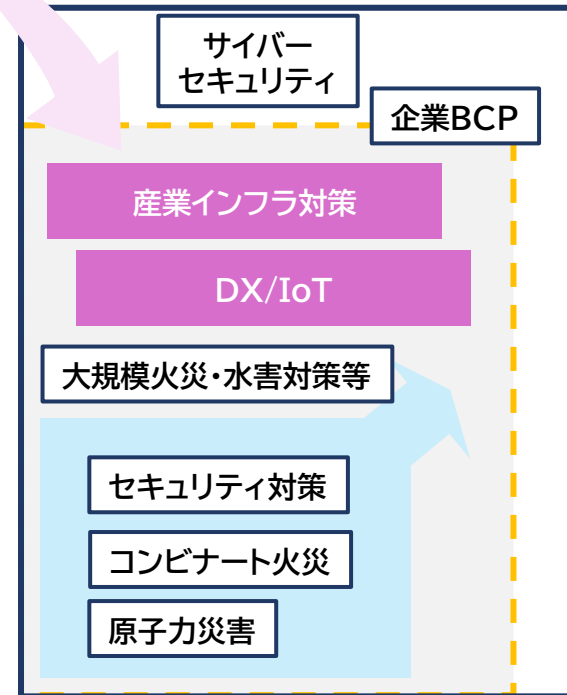
事業領域拡大



シェア拡大

自治体防災
地域防災・避難対策

事業領域拡大



シェア拡大

企業防災
従業員の安全・BCP・社会的責任

※ 国内外防災関連企業／異業種企業／スタートアップ企業／大学・研究機関／金融機関との共創・ネットワークを検討

新中期経営計画ティセン2028における収益計画

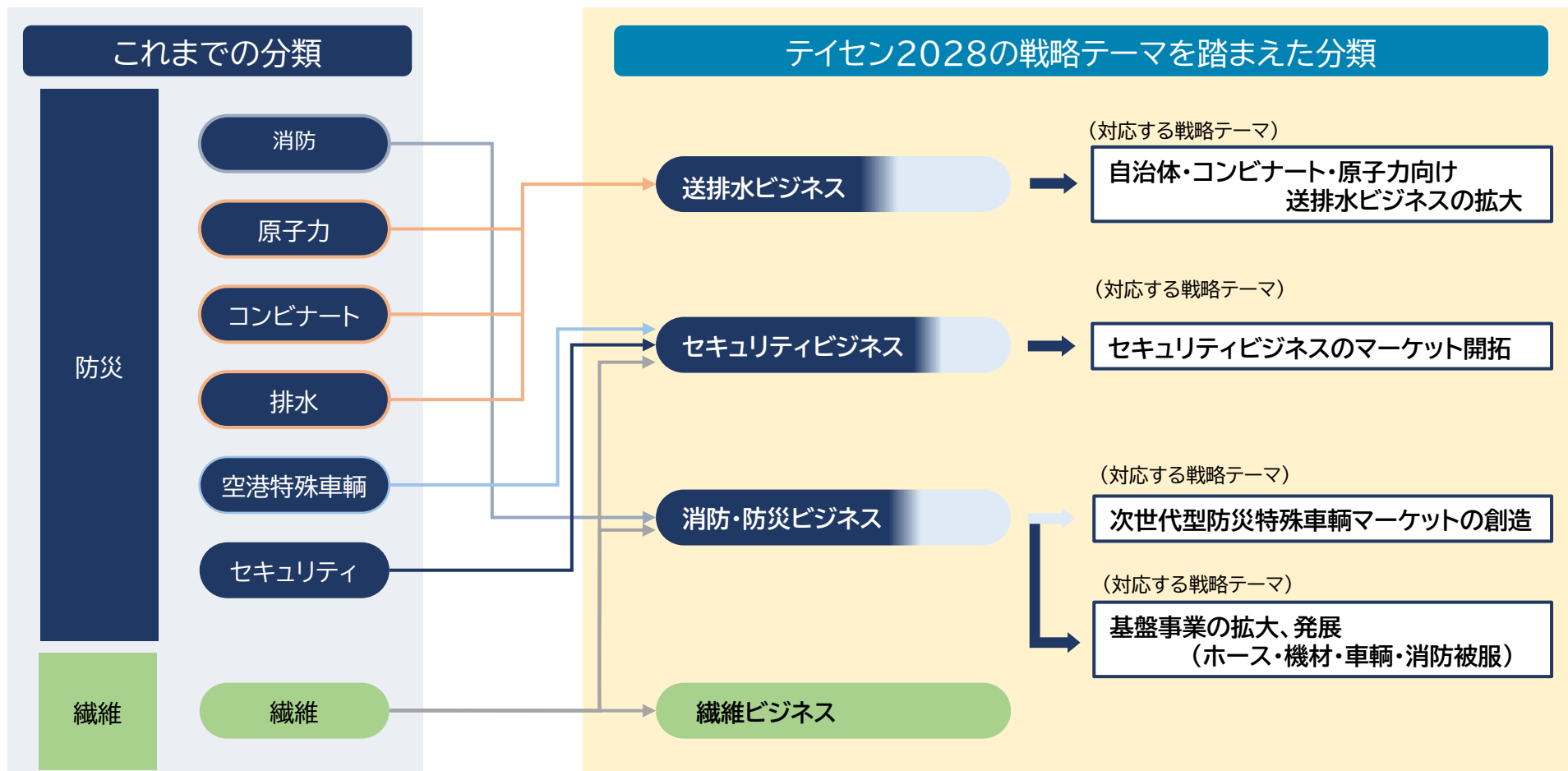
新中計「ティセン2028」は「ティセン未来創造計画」の第2フェーズ(中間期)として、
「アライアンスによる収益機会創出」によりROE8%水準を目指します

(億円)

指標	2025 実績	2026 目標	2028 目標	2032年の 目指す姿
連結売上高	336.3	360	420	連結売上高 500億円以上 ROE 8%水準
連結営業利益	40.5	43	58	
連結経常利益	53.0	55	70	
当期純利益	37.4	38	49	
ROE	5.4%	5.2%	6.2%	

当社事業セグメントの再分類について

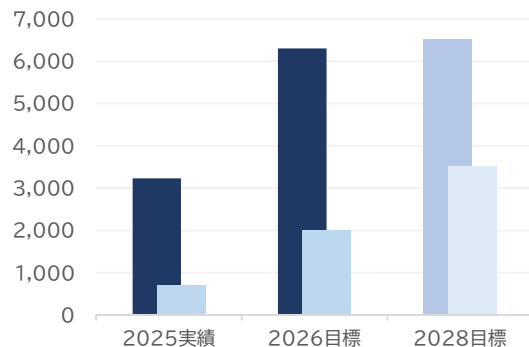
中期経営計画における戦略テーマを踏まえ、防災事業分野をマーケット・製品の切り口で再分類



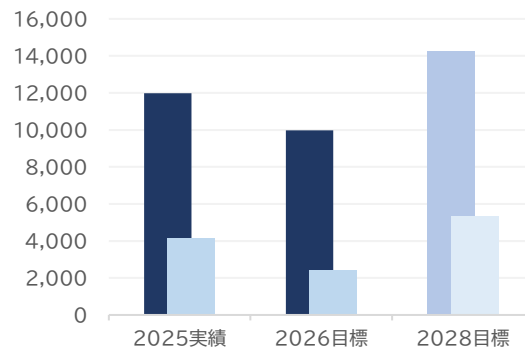
各事業セグメントの売上実績・目標①

(単位:百万円)

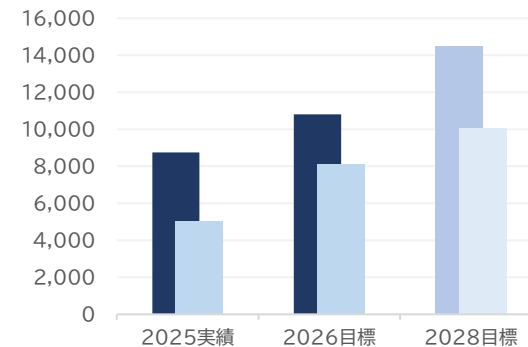
① 送排水ビジネス



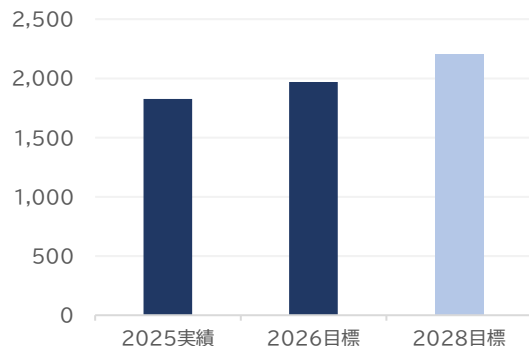
② セキュリティビジネス



③ 消防防災ビジネス



④ 繊維ビジネス

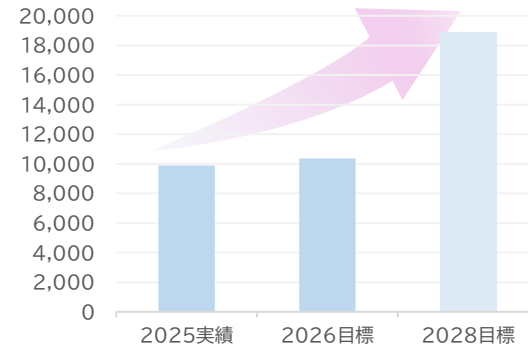


棒グラフの色について

- 各分野の売上高
- 各分野の売上見込
- 各分野における防災車輛の売上高
- 各分野における防災車輛の売上見込

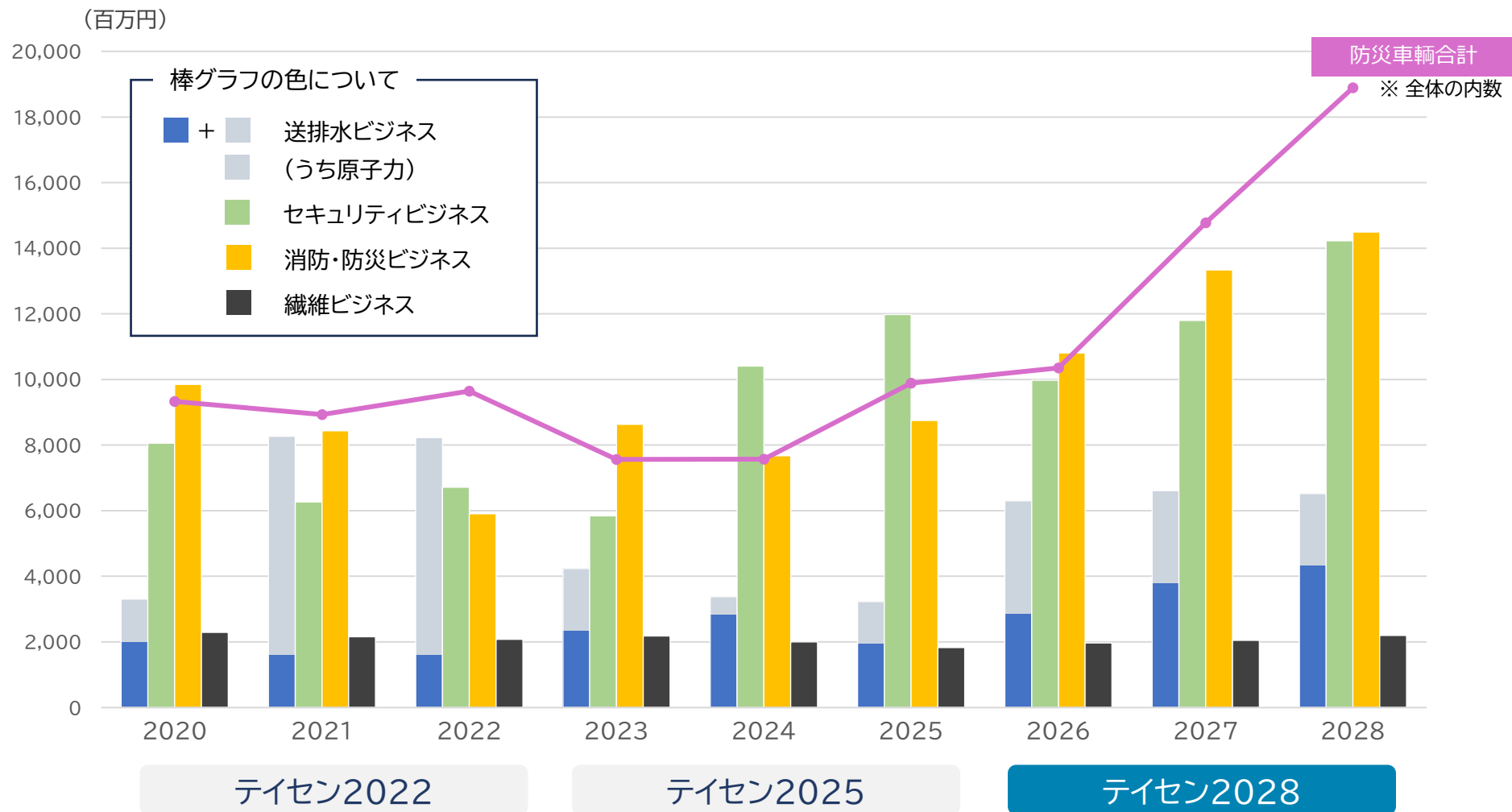
※ 防災車輛の売上高・売上見込は全体の内数

防災車輛の売上合計



各事業セグメントの売上実績・目標②

次世代型防災特殊車輛の開発や事業環境の変化を踏まえ、消防防災・セキュリティビジネス分野の売上伸長を見込む



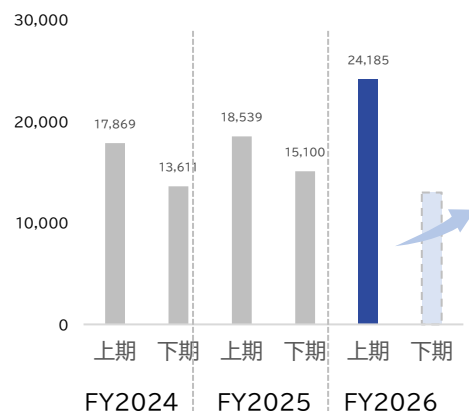
2026年度 上半期 連結業績概要

- ・当上半期は、前年同期比増収・増益
- ・好調な受注残を元に、今期公表値達成に加え、更なる上積みを見込む。

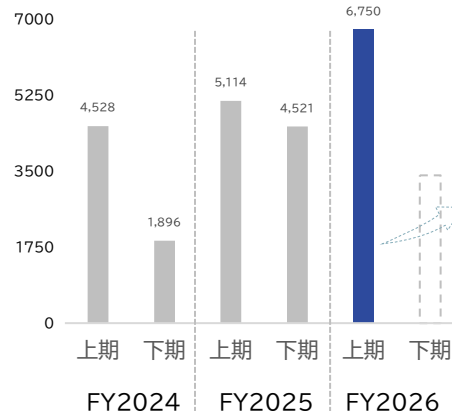
(単位:百万円)

	FY2025		FY2026		
	上半期	通期	上半期	対前年同期比	通期見込(公表値)
売上高	18,539	33,639	24,185	+30.5%	36,000
売上総利益	5,114(27.5%)	9,635(28.6%)	6,750(27.9%)	+32.0%	—
営業利益	2,656(14.3%)	4,055(12.1%)	4,074(16.8%)	+53.4%	4,300(11.9%)
経常利益	3,308(17.8%)	5,308(15.8%)	4,795(19.8%)	+45.0%	5,500(15.3%)
当期利益	2,338(12.6%)	3,742(11.1%)	3,331(13.8%)	+42.5%	3,800(10.6%)

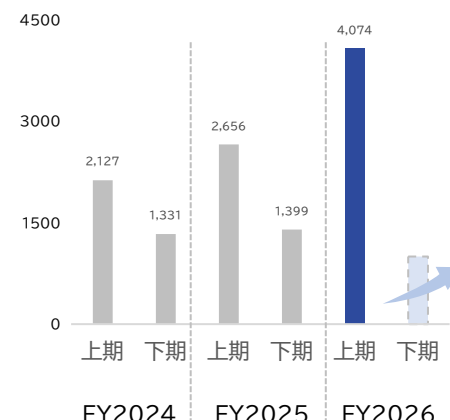
売上高



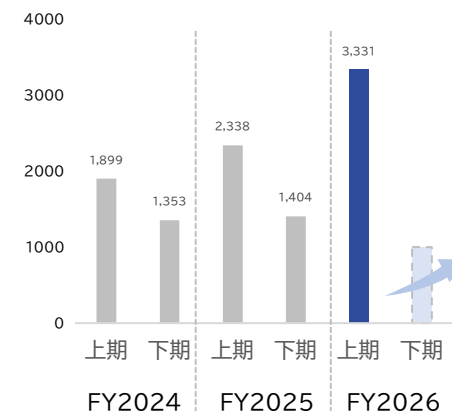
売上総利益



営業利益



当期利益



2026年度 業績ハイライト①

○対前年同期比

上半期業績は前年同期比 売上高30.5%増、営業利益53.4%増の増収増益

- ・総務省大口案件納入
- ・原子力向け更新需要取り込みによる売上増加
- ・前期のシャシ供給不足(※)により滞っていた救助工作車の納車が昨年後半から徐々に進展し、今期へのずれ込み多く例年を上回る売上台数となった

※下半期におけるシャシ調達の影響による救助工作車の売上見込み

前々期は法改正(巻き込み防止対策)へのメーカー対応からシャシ供給が遅れ、前期後半から解消されるも、今期は新たな法改正(サイバーセキュリティ対策)への対応が必要となり、メーカーからのシャシ供給が秋口以降となる見込み
その影響で下半期の売上は減少し翌期に持ち越しとなる

2026年度 業績ハイライト②

○対計画値比

公表値進捗率「売上高67.2%、営業利益94.7%」と好調

- ・主な要因として、当初計画においては下半期納入を見込んでいた原子力更新案件の前倒し納入に加え、関係会社ビジネス(避難所対策資機材販売など)、各セグメントで好調

通期業績については、公表値の達成に加え、ベトナム政府調達案件の新規受注獲得をはじめとする追加案件の進展により、更なる業績の上積みをはかる

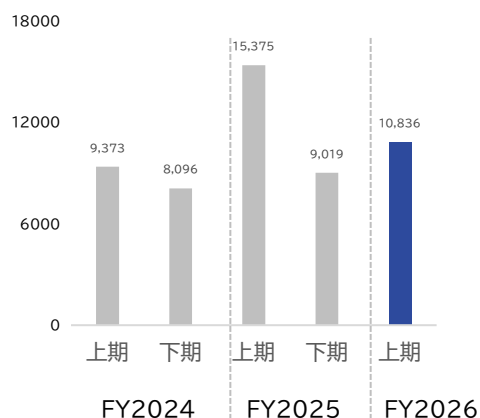
2026年度 上半期受注高・受注残高

- ・上半期は好調な売上を反映し受注残は減少するも、100億円超の受注高を確保
- ・上半期の主な受注は、総務省消防庁向け案件、原子力更新需要など
- ・下半期は自治体水害対策、空港用化学消防車および防衛省向け資材の受注獲得を見込む

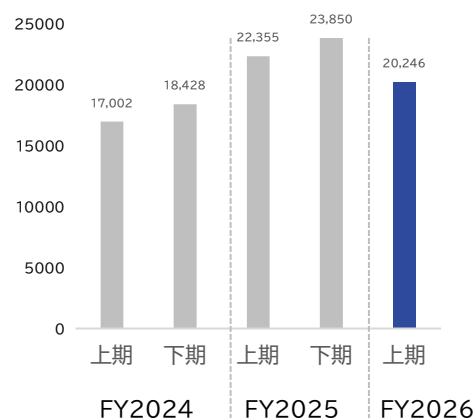
(単位:百万円)

	FY2024		FY2025		FY2026	
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	前年同期比
受注高	9,373	8,096	15,375	9,019	10,836	△29.5%
受注残高	17,002	18,428	22,355	23,850	20,246	△9.4%

受注高



受注残高



(セグメント別受注残高)

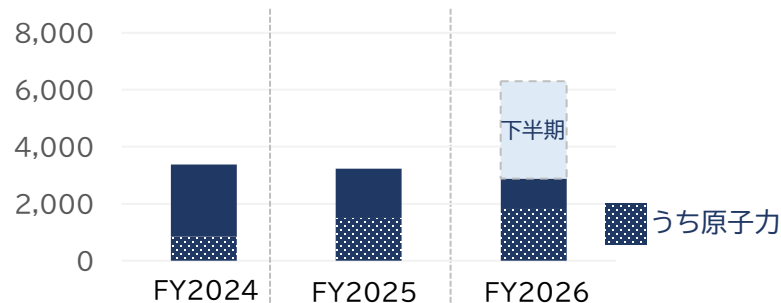
	2025 上半期	2025 下半期	2026 上半期	下半期積上見込み案件
送排水	1,794	2,608	2,249	自治体水害対策
セキュリティ	11,402	13,742	9,312	空港化学消防車入札 防衛省向け資材
消防・防災	9,159	7,500	8,295	(救助工作車受注残は翌期 へ持ち越し)
繊維	—	—	390	ベトナム案件追加受注
計	22,355	23,850	20,246	

事業分野別の売上実績

(帝国繊維単位)

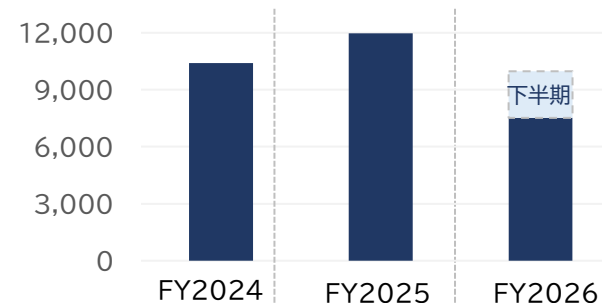
■ 実績 ■ 下半期見込 (単位:百万円)

送排水ビジネス



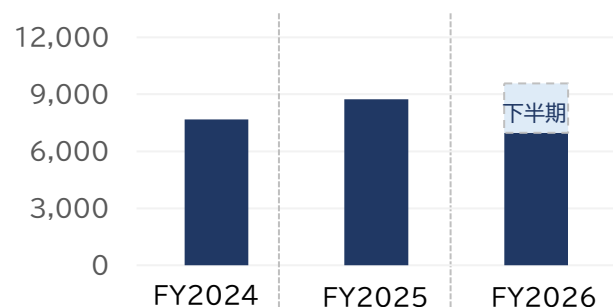
- ・原子力向け更新需要を取り込み増収
- ・東京都をはじめ各自治体へ水害対策用排水システム納入が進展
デモ実施の引き合い多く、予算化から受注・納入の積上げ見込

セキュリティビジネス



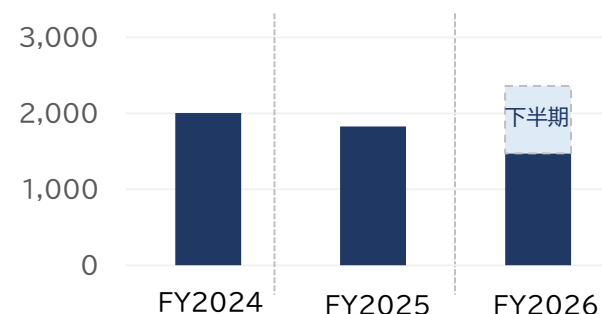
- ・空港用化学消防車:前期の反動で減収となるが計画通り進捗
- ・セキュリティ機器:爆発物検知器などの売上増加
- ・防衛省向け天幕など好調に推移

消防・防災ビジネス



- ・上半期総務省消防庁向け大口案件の納入により増収貢献
- ・救助工作車はシャシ供給影響により上期増収となるも下期は減少

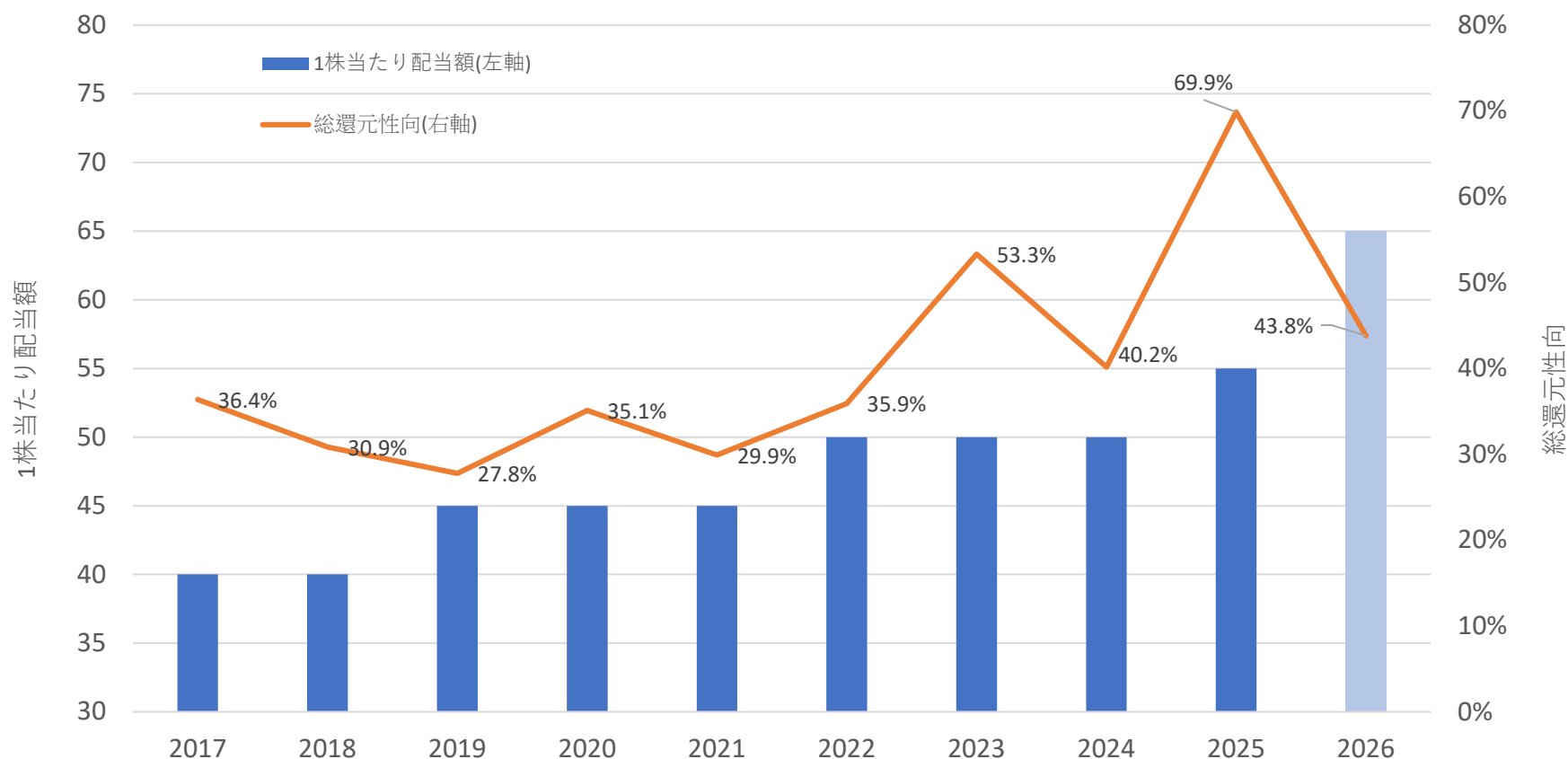
繊維ビジネス



- ・ベトナム案件の納入進む。追加受注も獲得し更に下期積上
- ・産業用資材および麻(リネン)販売は順調に推移

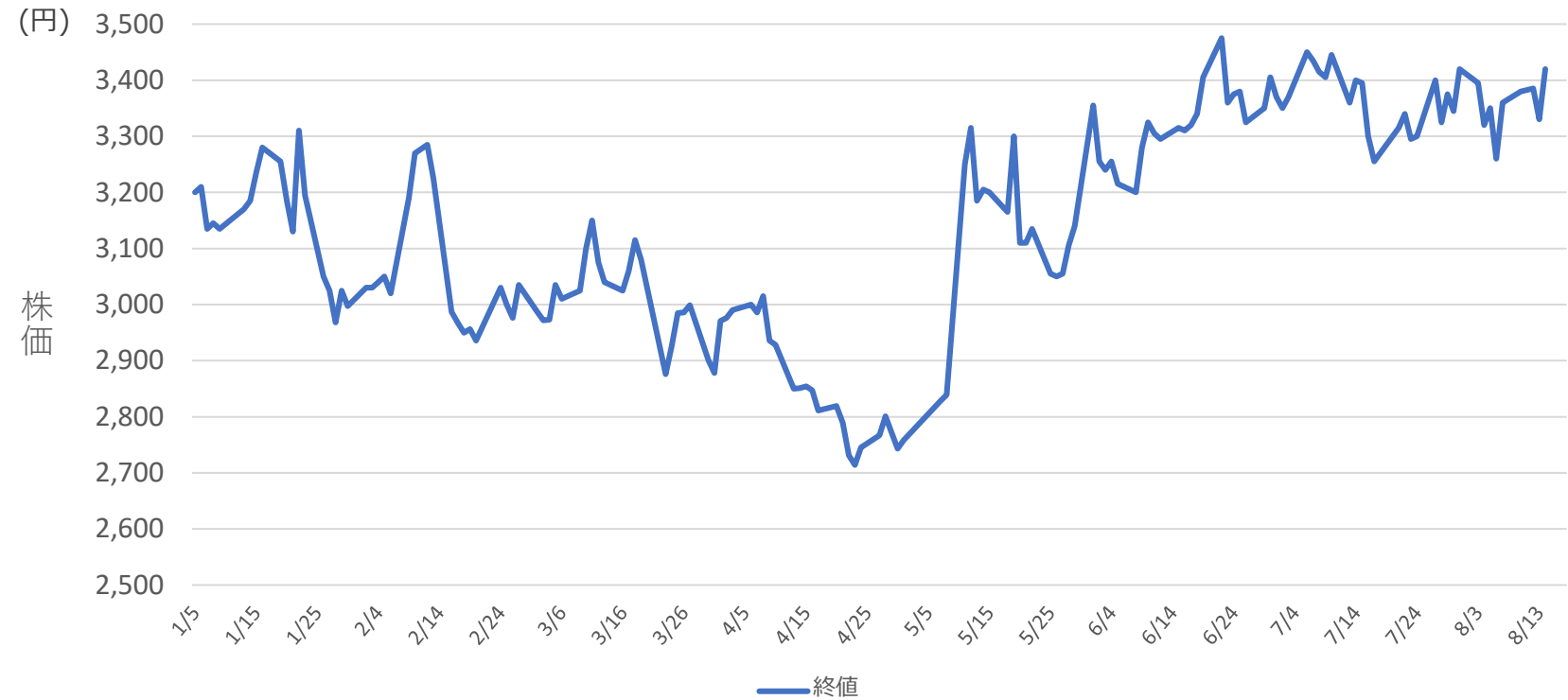
株主還元

- ・これまで業績の伸長に併せて株主還元を拡充(累進配当)
- ・今期は10円増配し65円配当を予定
- ・総還元性向50%水準を目指す



当社株価の推移

	2025/12末	2026/6/30	前期末比	備考
株価(円)	3,300	3,405	+105	
PBR(倍)	1.17	1.18	+0.01	
ROE(%)	5.4	5.2*1	-0.2	*1 今期見込(公表値)に基づく予想
PER(倍)	22.7	23.0*2	+0.3	*2 上記ROEを前提に算出



Disclaimer

情報提供について

帝国繊維株式会社(以下、当社)では、情報に関し十分に留意しておりますが、当該情報によって利用者の方が被った損害その他に関しては、当社は一切の責任を負いかねます。また、当社は細心の注意を払っておりますが、掲載されている情報には不測の誤りがある可能性があります。利用した情報については利用者の皆さまご自身の責任で管理いただきますよう、お願いします。

将来予測について

過去の事実以外の計画、方針などは、将来の業績にかかる予想値であり、それらはいずれも、現時点において当社が把握している情報に基づく経営上の想定や見解を基礎に算出されたものです。したがって、かかる予想値はリスクや不確定要因を含むものであって、現実の業績は、諸々の要因によりかかる予想値と異なってくる可能性があり、利用者の皆さまが情報を利用することによって生じたいかなる損害についても、当社は責任を負うものではありませんので、あらかじめご了承ください。かかる潜在的リスクや不確定要因としましては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行などの変更などが含まれます。

投資判断について

当社株式の購入や売却の勧誘を目的としたものではありません。投資を行う際は、ご決定は利用者の皆様ご自身の判断にて行っていただきますよう、お願いします。



帝国繊維株式会社